

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年1月5日

計画の名称	地震時における防災性の向上による住民の安全・安心の確保		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	中土佐町、越知町、室戸市、香南市、宿毛市、芸西村、南国市、土佐清水市、黒潮町
計画の目標			

「第2次高知県地震対策基礎調査」(H16.3)によれば、南海地震が発生した場合、本県では死傷者約2万人、建物の全壊、半壊約168千棟という甚大な被害が想定される。太平洋に面した沿岸部では、多くの住民が津波到達時間までに避難できない地域がある。また、中山間部では震度5強を超える揺れによる土砂災害等により、道路の寸断、情報通信の途絶等により、孤立集落や二次災害等の発生が想定される。今後想定される大規模な地震等の災害から、住民の生命を守るために、防災基盤の整備を行い、まちの防災機能の向上を図り住民の安全・安心を確保する。

計画の成果目標(定量的指標)	①津波到達時間までの避難の確実性が向上する人口を3,100人に増加させる。 ②大規模災害や孤立集落等の発生に備えて、迅速で正確な情報伝達・収集が可能となる人口を67,900人増加させる。 ③安全・安心な避難収容施設が確保され、二次被害の危険性が解消される人口を1,900人増加させる。		
----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)							
①久礼地区、香南地区、宿毛地区、伊田地区、有井川地区で、新たに整備する津波避難施設(避難路、避難地)を利用して、津波到達前に一次避難が可能となる地域住民の人数を調査する	0人	—	3,100人							
②越知地区、南国地区、室戸地区で、新たに整備する非常時通信システム(防災情報通信ネットワーク)を活用して、迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民の人数を調査する	0人	6,200人	67,900人							
③南国地区、芸西地区、室戸地区、以布利地区、伊田地区で新たに収容避難場所を整備し一定期間の収容が可能となる地域住民の人数を調査する	0人	—	1,900人							
全体事業費	合計(A+B+C)	1,366(百万円)	A	1,270(百万円)	B	0(百万円)	C	96(百万円)	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	7.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価(中間評価)の実施体制	事後評価の実施時期
-	中間評価: -、事後評価:平成29年1月
	公表の方法
	高知県庁ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
3-A1-1	防災	一般	中土佐町	直接	中土佐町	久礼地区都市防災総合推進事業	避難路2箇所	中土佐町						102	
3-A1-2	防災	一般	越知町	直接	越知町	越知地区外6地区都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク	越知町						384	
3-A1-4	防災	一般	室戸市	直接	室戸市	室戸地区都市防災総合推進事業	避難広場1箇所	室戸市						231	
3-A1-5	防災	一般	香南市	直接	香南市	香南地区都市防災総合推進事業	避難施設1箇所	香南市						211	
3-A1-6	防災	一般	宿毛市	直接	宿毛市	宿毛地区都市防災総合推進事業	避難広場施設4箇所、避難路1箇所、防災センター1箇所	宿毛市						26	
3-A1-7	防災	一般	芸西村	直接	芸西村	芸西地区都市防災総合推進事業	避難収容施設2箇所	芸西村						73	
3-A1-8	防災	一般	南国市	直接	南国市	南国地区都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク、避難収容施設2箇所	南国市						22	
3-A1-9	防災	一般	土佐清水市	直接	土佐清水市	以布利地区都市防災総合推進事業	防災拠点施設1箇所、避難広場1箇所	土佐清水市						195	
3-A1-10	防災	一般	黒潮町	直接	黒潮町	伊田地区外1地区都市防災総合推進事業	防災拠点施設1箇所、避難広場1箇所、避難路2箇所	黒潮町						26	
合計												1,270			

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
3-C1-1	施設整備	一般	室戸市	直接	室戸市	災害に強いまちづくり事業	救助工作車 1台	室戸市						40	
3-C1-3	施設整備	一般	宿毛市	直接	宿毛市	避難路無電柱化事業	無電柱化3路線L=750m	宿毛市						14	
3-C1-5	施設整備	一般	越知町	直接	越知町	山間集落等災害情報伝達設備補完事業	防災無線用戸別受信機 300台	越知町						42	
合計												96			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
3-C1-1	(3-A1-4)と一体的に実施し、市としての防災活動の機能拡充が図れ、基幹事業で整備する施設(ヘリポート)を有効活用し、迅速な避難活動、防災活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-3	(3-A1-6)と一体的に実施し、中心市街地の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-5	(3-A1-2)と一体的に実施することにより、災害時に孤立化する恐れがある中山間地域の小規模集落に対して、迅速かつ正確な災害状況を伝達することが可能となり、初期の避難活動の円滑化が図られ、被害を最小化することが期待できる。	

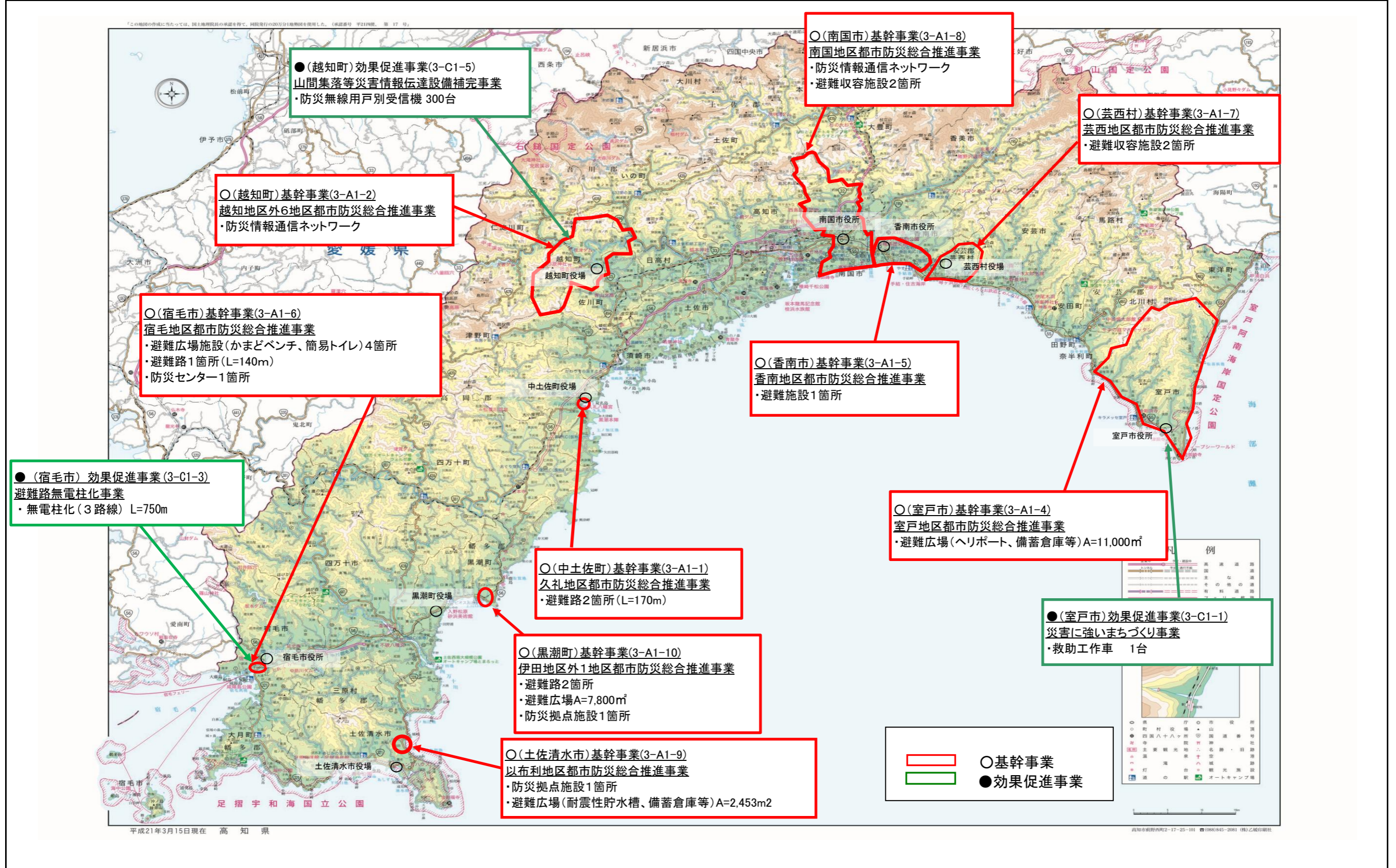
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		①津波避難施設(避難路、避難地)の整備により、津波到達時間までの避難の確実性が向上する人口が増加。 ②防災情報通信ネットワークの整備により、迅速で正確な情報伝達・収集が可能となる人口が増加。 ③防災活動拠点施設等の整備により、安全・安心な避難収容施設が確保され、二次被害の危険性が解消される人口が増加。			
II 定量的指標の達成状況	指標①津波到達前に一次避難が可能となる地域住民の人数	最終目標値	3,100人	目標値と実績値に差が出た要因	一部の津波避難施設(避難路、避難地)整備については、平成23年度補正予算から全国防災事業に移行したため。
		最終実績値	950人		
	指標②迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民の人数	最終目標値	67,900人	目標値と実績値に差が出た要因	一部の防災情報通信ネットワーク整備については、平成23年度補正予算から全国防災事業に移行したため。
		最終実績値	6,000人		
指標③一定期間の収容が可能となる地域住民の人数	最終目標値	1,900人	目標値と実績値に差が出た要因	一部の収容避難場所整備については、平成23年度補正予算から全国防災事業に移行したため。	
	最終実績値	1,300人			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)		-			

3. 特記事項(今後の方針等)	
定量的指標に関連する残事業については、平成23年度～平成27年度を計画期間とする「広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(復興基本方針関連(全国防災))」により、事業を継続実施していく。	

(図面)

計画の名称	地震時における防災性の向上による住民の安全・安心の確保		
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)	交付対象	中土佐町、越知町、室戸市、香南市、宿毛市、芸西村、南国市、土佐清水市、黒潮町



(参考資料)

計画の名称	地震時における防災性の向上による住民の安全・安心の確保	交付対象	中土佐町、越知町、室戸市、香南市、宿毛市、芸西村、南国市、土佐清水市、黒潮町
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）		

◆ 主要な整備箇所

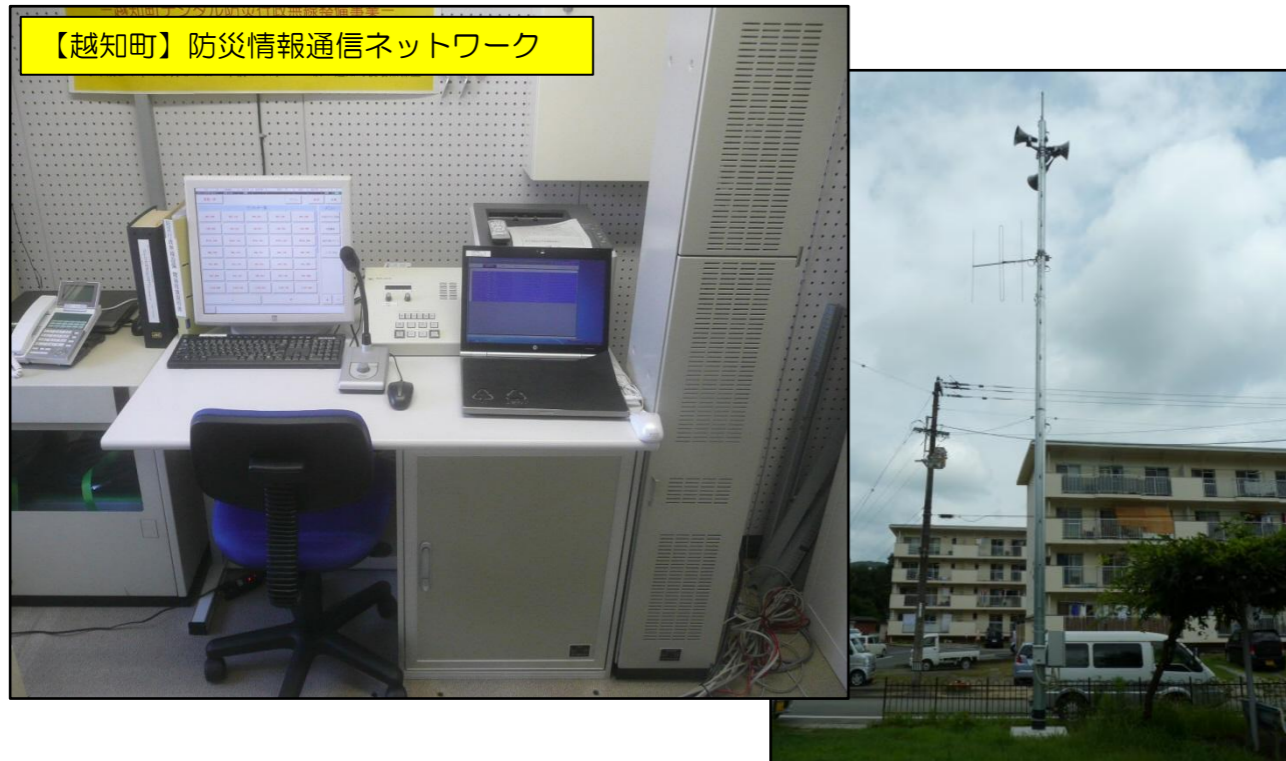
【中土佐町】津波避難路



【香南市】避難施設（防災コミュニティセンター）



【越知町】防災情報通信ネットワーク



【室戸市】避難広場（ヘリポート、備蓄倉庫等）

